有機合成化学協会と染料問題

林 茂 助*

The Society of Organic Synthetic Chemistry and
Japan Society for the Promotion of Science, the 12th
Subcommittee (Dyestuffs)

Mosuke HAYASHI

本稿執筆なかばに真島利行先生のご逝去の報を得て、しばし放心のていであつたが「有機合成化学協会と染料問題」の原稿はむしろ真島利行、黒田泰造両先生を中心とする学術研究会議本邦染料工業研究調査委員会、日本学術振興会第12小委員会（現在の第116芳香族化学委員会）および有機合成化学協会と染料問題とのつながりについて書くことに変更する心境になったことをまずおこわりして筆をすすめる。

東京工業大学染料化学科創設のためにご尽力なされたのは井上仁吉先生と真島利行先生とが主であつたが井上先生が昭和3年に東北大学総長になられたのでその後は真島先生がもっぱらお世話くださったのである。真島先生の染料にご関心をもたれたのは先生のお若い頃からであり、第1回留学時にウィルステッター教授のアニリンブラックの研究に参加されたこともあつた。東工大にお出での時に時々おりにふれてわが国の染料工業に関する団体や雑誌の必要性についてのお話をうけたまわつた。本邦染料工業研究調査委員会とタール化学同業会との相談の結果「染料と薬品」を共同の機関誌となされたり、有機合成化学協会創立の音頭をとられた、これらのお考えはすでに昭和5、6年頃からお持ちであつたように筆者は推察していた。

真島先生と、黒田泰造先生とはよく意志の通ずるあいだがらのようで日本学術振興会第12小（染料問題）委員会の委員長を黒田先生にゆずられ黒田さんの手腕に期待されたようである。

黒田さんについては、学振第12小委員会の会議予定日（昭和20年8月15日）にあの終戦の放送の直後に会場に参集されたのは黒田委員長ほか二三名であつたのでついに流会となつたことなどが思い出される。また黒田

さんはわが国染料工業の将来について常に心をいためておられ、昭和32年頃の学振第116委員会（芳香族化学）運営委員会で高級染料奨励助長に関する建議の必要性について強調されたのであつた。莊原和作委員長は業界における長いご経験からと思われるが建議に対する評価についての論議に花がさき、つい建議の内容にたち入らずに終つた。筆者はその後一、二度同運営委員会で黒田さんのお考えをふえんして発言したのであつたが、大方の賛成を得るにいたらなかつた。その後昭和33~34年に筆者が通商産業省工業生産技術審議会有機部会長として染料工業の合理化につき答申する立場となり、黒田さんにもご意見を個人的にうけたまわつたが学振委員会の総意をまとめえなかつたことを今も遺憾に思っている。

さて染料医薬品製造奨励法公布後わが国染料工業がいろいろの段階を経て今日にいたつた経過については筆者もすでに他の機会に筆にしたので（産業と教育、昭和9年10月号、物理と化学、昭和13年7月号、コーラル2 337、昭和25年、など）本稿では本邦染料工業研究調査委員会、日本学術振興会第12小委員会（染料問題）、タール化学同業会と「染料と薬品」、染織文化社と「染協織」、「染料」、「染料年報—染料染色年報」、有機合成化学

* 東京工業大学名誉教授（東京都目黒区大岡山）

会とその機関誌などについて述べることにする。これらの項目は真島、黒田両先生の委員長なり会長としての指導によって運営されたことがらであって、相互に有機的につながりがあったのであるが、簡略にするために単に項目別に記述した。

染料医薬品製造奨励法

化学工業調査会（大正3年11月設置、委員長上山満之進、委員高松豊吉、桜井錠二、井上仁吉、鈴木梅太郎、西川虎吉、平賀義美、長井長義、池田菊苗、鴨居武、渡辺渡、中沢岩太、田原良純、江守褒吉郎、古在由道、鈴木達治、岡実の諸氏）は農商務省の諮問に対し大正3年12月3日付と大正4年3月7日付との2回にわたり答申書を提出した。この答申書がもとになり染料医薬品製造奨励法が大正4年6月19日法律第19号として公布された。法案審議の際に東京工業試験所長高松豊吉氏説明員として工業試験所で作られたベンゾール、アリザリン、人造藍などの見本を提出説明したとあるが、アリザリンはわが国最初の市販合成染料として大正3年11月に三井鉱山株式会社三池焦焙所から古城鴻一氏指導で製品を出しているの、そのアリザリンは古城氏のものであったろうか。古城氏はその後京都高等工芸学校教授に転じ、永年学生の指導にあたり、現在は大牟田市に居住されお元気に今も私立大学の学生の指導にあたっておられる。井上、真島、黒田、西田博太郎諸先生ご他界後特にご自愛を祈るしだいである。

本邦染料工業研究調査委員会

わが国最初の染料関係の研究団体としては本邦染料工業研究調査委員会である。

大正9年8月26日勅令第297号で学術研究会議の官制が公布され、同年12月10日に第1回総会が開かれた。第3回総会（大正10年4月）で染料工業研究機関設立についての建議書を政府に提出した。大正14年11月19日の会議で化学部の中に染料工業研究調査委員会を設けることが決議され、大正15年3月1日に第1回の会合を開いた（委員長高松豊吉、幹事松平行一、田中芳雄）。

第2回会議（大正15年4月）で染料工業研究奨励費設置に関する建議案を審議した。これにもとづいて大正15年5月5日に学術研究会議から政府に建議された。第5回会議（昭和2年4月）に日本染料工業会（後のタール化学同業会）との提携ならびに合成化学研究奨励費設置に関する建議について協議した。後者は昭和2年6月10日に学術研究会議から政府に建議され、さらに促

進に関する建議が昭和5年5月22日になされた。第10回会議（昭和7年4月）高松委員長辞任、真島利行委員長となる。第12回会議（昭和7年12月）で日本学術振興会に対する本委員会の希望ならびにタール化学同業会との提携について話合った。第13回会議（昭和8年2月）で本委員会に小委員会を設け日本学術振興会へ援助補助を申請することとした。またタール化学同業会との提携につき再び相談した。

小委員会を3回開催（昭8.3;8.4;8.4）して学振へ援助補助を申請すべき事項を選定した。

第14回会議（昭和8年4月）で小委員会の報告を受け染料および中間体の標本および染色見本の蒐集整理（東京工業大学長）および各個研究としての研究項目などを決定し、日本学術振興会へ申請することとした。第15回会議（昭和8年5月）でわが国「染料及中間体並コールタール関係合成薬品に関する研究現況」を調査することに決定。同夜タール化学同業会との懇談会で雑誌「染料と薬品」を本委員会の機関誌にすることを申し合わせた。第16回会議（昭和9年2月）で学振へ補助申請すべき事項として「染料の原料及中間体の品位検定法」を総合研究項目とすることに決定。「染料及中間体並コールタール関係合成薬品に関する研究現況」調査結果第一回報告（印刷物は昭和9年7月配布）がなされた。また先年タール化学同業会との話し合いによって「染料と薬品」を本会の機関誌にすることになった旨の報告があった。第17回会議（昭和9年6月）学振から「染料の原料及中間体の品位検定法に関する研究」に補助を得たので、その分担を決定し、総合研究として研究開始。第18回会議（昭和9年10月）で品位検定法研究経過報告があった（以後毎回この総合研究経過報告と各個研究経過報告とをすることとなる）。学振へ補助申請すべき研究事項を選定し、かつ本邦「染料及中間体並コールタール関係合成薬品に関する研究現況」調査を前年通り行うことを決定した。また「染料と薬品」第10号（昭和9年9月発行）が第15回会議後タール化学同業会と懇談した際の約束にもとづいて編集発行になったことが報告された。第20回会議（昭和10年4月）で「染料及中間体並コールタール関係合成薬品に関する研究現況」調査の第2回結果（昭和10年5月印刷）が報告された。今回からこれを「染料と薬品」誌上にのせることに申し合わせた（同誌13号1255参照）。第21回会議（昭和10年6月）で委員長から前回の委員会で予告したように日本学術振興会内に染料関係の小委員会を設けることが同会理事会で可決決定したと報告。したがって本委員会はその存在の必要がなくなったので今回をもって最後の会合と

なし、委員会は近く廃止せらるべき旨の話があった。

日本学術振興会第12小委員会（染料問題）

日本学術振興会第12小委員会（染料問題）（委員長 真島利行）は昭和10年7月13日第1回会議を開き本邦染料工業研究調査委員会の方針を継承し、委員を充実して研究調査を進め、わが国染料工業の発達に貢献することとした。

この委員会は次々に世の移り変わりに応じていろいろの分科会を設置して、当時の国策に順応する研究を進めるとともに政府に時宜を得た建議、答申をした。昭和23年4月に日本学術振興会の組織が改正されるとほとんど同時に第116 タール製品高度利用委員会（既在の第116 芳香族化学委員会）と改称され今日に至っている。

次にこの委員会で審議された事項のおもなものについて述べることにする（研究項目およびその成果についてはまた筆をあらたにして述べたいと考えている）。

昭和12年7月に日支事変勃発による輸入制限を受けて工業材料が不足してきたので広く有機性工業材料の合成につき研究を進めることにし、昭和13年4月から第12小委員会（染料問題）は染料問題ばかりでなく、当時ようやくわが国有機化学工業界で熱心に考えられるようになった合成ゴム、合成樹脂などのいわゆる有機合成化学ないしは工業を調査研究することになり、第12小（有機合成）委員会と改称し、第1分科会（染料）（主査 真島委員長）、第2分科会（合成）（主査黒田副委員長）とし、染料問題については改組後の第1回会議を昭和13年5月に第1分科会（染料）第13回会議として開催することになった。

第1分科会（染料）（国防色問題に関する特別委員会、染料調査委員会、本委員会、委員総会、各分科会連合委員会） 第1分科会（染料）第13回会議で「染料原料及中間体品位検定法」は次回から単独会議で審議することになった（染料原料及中間体品位検定法審議会第1回会議昭和13年10月10日）。また「染料と薬品」の廃刊になった旨の報告があった。第14回会議（昭和13年10月）真島委員長帰朝され、主として地方在住で不便多しという理由で委員長を辞任され、黒田泰造委員を委員長に推薦し異議なく決定。染料年報第3巻（昭和12年、1937年度）の執筆者に原稿を依頼することとした。第15回会議（昭和14年1月）事業企画と人事と会計とを主任務とする本委員会と、染色に関する委員会として第3分科会（染色）とを設置することになり、本委員会主査黒田委員長、第1分科会（染料）主査久保田勉之助委員、第2分科会（合成）主査黒田委員長、第3分科会

（染色）主査西田博太郎委員、染料原料及中間体品位検定法審議会主査黒田委員長に決定。

第1回委員総会（昭和15年1月）各個研究の成果発表を年1回委員総会で発表することとした。波多野貞夫委員より染料工場の製品の専門化についての希望がのべられた。

第2回委員総会（昭和15年5月）大学の明年卒業予定学生の学振への割当について相談した。

第1分科会（染料）第20回会議（昭和15年5月）第1分科会に国防色問題に関する特別委員会をもつことに申し合わせた。

各分科会連合委員会第1回会議（昭和16年1月）第3回委員総会に相当するが今回から各分科会連合委員会と称することになった。合成染料統制会が昭和15年7月に発足、日本合成染料販売株式会社の創立および有機合成事業法施行令（昭和16年1月8日官報所載）の発布などについての報告があった。（日本合成染料製造工業組合連合会が昭和16年4月に創立）。

国防色問題に関する特別委員会準備のための会合（昭和15年10月22日）をもった後第1回会議を昭和15年11月5日に開催。第3回会議で国民服用国防色染料に関する意見書案出来、企画院総裁ならびに商工大臣に具申した（長岡半太郎理事長より昭和16年4月16日具申書提出）。

各分科会連合委員会第2回会議（昭和16年5月）日本合成染料販売株式会社で尽力する雑誌「染料」に対し、学振第12小（有機合成）委員会としてはさきに休刊となった「染料と薬品」に対したと同じように応援することを申し合わせた。

第1分科会（染料）第23回会議（昭和16年4月）平野久保委員の発議により染料調査委員会を新設し現下の状況に応じた染料製造対策を考えることにした。

第1分科会（染料）染料調査委員会第3回会議（昭和16年10月）昭和16年9月1日付の商工省化学局合成課長 稲見慎一からの「染料の生産を統制せざるをえないので染料の重要度ならびに原料関係を考慮し、生産すべき銘柄の選定」について審議した。これにもとづいて昭和16年11月20日に商工省化学局合成課長に報告書と染料種目表とを提出した。

第1分科会（染料）第26回会議（昭和17年2月）真島委員から有機合成化学協会創立についての発議があった（後節参照）。

各分科会連合委員会第3回会議（昭和17年5月）合成樹脂関係の分科会として第4分科会（樹脂）を設置することにした。また有機合成化学協会の定款、設立趣意書、発起人ならびに役員についての相談をし、5月20日

発起人会を開くこととした。

第1分科会(染料)染料調査委員会第4回会議(昭和17年7月)商工省令第53号合成染料等需給規則が昭和17年7月16日に発布され、これに関連して必要となった「冷染染料下漬剤及顔色剤として取り扱うべき商品名の化学構造表」を作成して商工省の諮問に答申した。

第1分科会(染料)第32回会議(国防色に関する特別委員会第12回会議共)(昭和19年1月)製絨廠からの依頼研究があった。

第1分科会(染料)は昭和21年2月5日の第38回会議から第1分科会(染料, 染色)と改められ、第45回会議(昭和23年2月)まで継続したが昭和23年4月から第116 タール製品高度利用第1分科会(染料)に引きつがれた。

染料原料および中間体品位検定法 染料原料及中間体品位検定法は本邦染料工業研究調査委員会で総合研究項目として取りあげ、各項目につき担当委員を定め毎回審議をつづけてきたが、昭和13年10月10日(第1回会議)から品位として単独に会議を開くことになった。

第1回分科会(染料)品位検定法委員会第4回会議(昭和14年10月)でこれまで学振法として成文化された品位検定法16項目をわが国の規格として採用するよう商工省に上申した旨黒田委員長より報告があった。

タール中間物協議会ならびに商工省から依頼のあった中間物の品位検定法を早急に作成することに第1分科会(染料)第25回会議(昭和16年11月)で決定した。

品位第12回会議(昭和17年5月)商工省にタール中間物規格制定委員会(委員長青山跡治郎)ができ、すでに15品目の規格が決定した旨の報告があった。第17回会議(昭和19年2月)品位の検定法を単行本として印刷することとした。第18回会議(昭和19年7月)で第3分科会(染色)はすでに目的を達したのでこれを廃止し、品位のこの委員会を第3分科会(品位)と改称して継続審議することになった。

昭和23年4月に第12小(有機合成)委員会は第116 タール製品高度利用委員会(現在の第116 芳香族化学委員会)となりこの第3分科会(品位)は同委員会の第2分科会(品位)として継続研究中である。その間50品目の学振法を「染料中間体及助剤品位検定法」として産業図書株式会社から発行(日本学術振興会編昭和25年1月20日発行)され、さらに本年になって「工業薬品品位検定法」学振編として、技報堂から75項目の学振法(付録として68品目の赤外吸収スペクトル)が発行された(昭

和37年5月25日発行)。

第3分科会(染色) 昭和14年1月20日の第12小委員会(有機合成)本委員会第1回会議で委員長黒田泰造から第3分科会(染色)を設けることをはかり、賛成決定。主査西田博太郎委員。

第1回会議(昭和14年5月)主として染色堅牢度試験法について審議することとした。第15回会議(昭和18年7月)高等工業学校染色科強化(有機合成化学科の必要性)につき学振から文部省へ建議する提案がなされた。第20回会議(昭和19年2月)染色堅牢度試験法学振案が成文化され、これを印刷に付したので一応の任務を達成した。よってこの分科会は廃止された。

この染色堅牢度試験法学振案は戦後日本工業規格作成のための原案として多大の便宜をあたえた。

第2分科会(合成) 昭和13年4月27日第1回会議を開く。(主査黒田副委員長)。

第2分科会(合成)および第4分科会(樹脂)では準戦時および戦時中は軍委託の研究にもっぱら集中して研究された。トルオール合成、毒ガスの検知方法、樹脂原料等々につき熱心に討議されたが染料問題とは直接の関係がうすいので大略のみについて述べることにする。

第2回会議(昭和13年10月)真島委員長退任され黒田委員長就任。

昭和13年8月16日合成ゴムに関する懇談会開催の結果、委員会設立に決定、学振第12委員会より分離して第31小委員会が発足(昭和13年度に)した。

第5回会議(昭和14年5月)合成樹脂研究機関設立建議書につき合議した。これにもとづいて昭和14年6月29日理事長岡半太郎から商工大臣八田嘉明に建議した。これにより工業試験所に研究機関ができた。第7回会議(昭和15年1月)有機合成法案の話があった。第15回会議(昭和17年5月)南方共栄圏有機資源利用問題討議があった。

第2分科会(合成)は第33回会議(昭和23年2月)以後は第116 タール製品高度利用委員会(現在の第116 芳香族化学委員会)第4分科会(合成)として引き続き研究審議がなされている。

第4分科会(樹脂) 第4分科会(樹脂)の発足以前に合成樹脂に関する特別部会が第2分科会(合成)内で4回会合(昭和16年5月第1回会議)があったが、昭和17年5月3日に第4分科会(樹脂)として独立して第1回会議を開いた。主査平野茂委員。

合成樹脂に関する特別部会第3回会議(昭和16年10月)商工省で合成樹脂統制会設立準備中との話があった。

第4分科会(樹脂)第1回会議(昭和17年5月)合成樹脂年鑑刊行の報告があった。

昭和18年7月27日付で陸軍兵器行政本部総務部長より学振第12小(有機合成)委員長宛「木剤強化剤及接着剤の優良化に関する研究」委嘱があった。

昭和23年2月までに24回の会議をもったほか、アクリル樹脂、フルフラール樹脂などについて特別部会を持ち研究審議がなされた。

タール化学同業会と「染料と薬品」

大正13年8月27日大阪染料製造業者懇話会および東京染料製造業者懇話会が結成され、その後大正15年11月6日に両者が合体して日本染料工業会となり、染料メーカーのみでなく医薬、香料、火薬などのコールタールから誘導される工業を含めたものに発展し、さらに昭和3年5月にタール化学同業会と改称された。

「染料と薬品」は昭和2年4月に創刊号が発行され、その後第9巻(昭和9年3月発行)までタール化学同業会の機関紙として発行されたが、昭和8年5月27日夜のタール化学同業会と本邦染料工業研究調査委員会との懇談の結果、第10号(昭和9年9月発行)からタール化学同業会会誌の下部に文部省学術研究会議化学部所属本邦染料工業研究調査委員会機関雑誌と小標題をつけて発行することとなった。そして研究報告、抄録などの編集は東京工業大学染料化学教室(筆者担当)で作ることになった。真島先生が「染料と薬品」第10号に本邦染料工業研究調査委員会の名においてお書きになったものと想像される文章がここの事情をよくものがたっている。

「大正14年日本染料製造株式会社に対する政府の補助金が廃せられた頃、学術研究会議化学部に於て本邦染料工業の確立と促進とを助成する目的で本邦染料工業研究調査委員会なるものが設立せられた。其後当業者各位の奮励と当局の保護奨励その宜しきを得たことによりて染料及合成薬品の工業は漸次興隆、特に最近は為替の関係等によりて他の一般化学工業と共に著しく隆昌の域に到達したことは誠に慶賀に堪へない。また昭和4年には特に染料化学者の養成を目的とする機関が東京工業大学内に創設せられたことは注目すべき事実である。更に昭和7年日本学術振興会が成立し本委員会が多年希望した研究費の補助をなす途が開かれたことは大に喜ぶべきことである。斯く陣容が整ひたる上は本邦に於ても将来染料の研究が急速の進歩をなすであらうことは疑ふ余地はない。そこで本会に於ても委員会を開き染料工業上必要な研究及施設を決定し之に対して振興会より補助を仰いで居るのである。此会合の際に当業者各位と学校

研究所及試験所方面との連絡が充分でないようであるからこれを一層緊密にすることの必要が痛切に感ぜられた。然るにタール化学同業会といふ当業者各位の組織せられた会の機関雑誌に「染料と薬品」といふのがあるから、これに学校其他の研究機関に於ける染料関係の業績を載せてもらひ、其他内外に於ける研究結果を抄訳して出すことにしたならば、一目して内外の染料関係の学界及業界の状況を審にすることが出来るのみならず、上述の連絡を図る目的の一半をも達し得るのではないかと考へられたのである。されば昨年大阪に開かれた委員会の節にこの提案をなせしところ幸にしてタール化学同業会各位の御賛成を辱ふし、今回改編せられたる本誌が出現することになった次第である。茲に本誌改編の由来を述べタール化学同業会各位の宏量なる援助を深謝すると同時に伝来本邦染料工業が確固たる基礎の上に立ちて益向上発展し、永久に弥栄益繁昌せんことを相共に祈るものである。」

第14号(昭和10年9月発行)から小標題は日本学術振興会学術部所属第12小(染料問題)委員会機関誌と改められた。

「染料と薬品」は第20号(昭和13年7月発行)をもって主として会計的ゆきづまりのためおしくも休刊することとなった。

「染料と薬品」第20号原稿料ならびに抄録料として三井鉱山株式会社より「タール化学同業会に寄付があつて「染料と薬品」休刊に関する学振第12小(有機合成)委員会としての残務完了した旨」が第1分科会(染料)第14回会議(昭和13年10月)の席上で報告された。

染織文化社と「染織」、「染料」

雑誌「染織」が染織文化社から昭和3年6月に月刊誌として発行され染料に関するものが国唯一のものであった。昭和16年に入って定期刊行物への整理統合がきびしくなったので昭和16年5月号から「染料」と改名して合成染料統制会の一翼である合成染料販売株式会社で発行を引きうける準備をしたが、廃刊せざるをえなくなり昭和16年3月発行の164号をもって終刊となった。

有機合成化学協会とその機関誌

日本学術振興会第12小委員会(有機合成)第1分科会(染料)第26回会議(昭和17年2月)で真島利行委員より協会設立についての発議があった。当時の議事録を再録すると次の通りである。

「委員真島利行：本邦染料工業研究調査委員会より日本学術振興会第12小(染料)委員会ヲ経テ現在ノ有機合

成委員会トナリ既ニ17年ヲ経過シタ。而シテ染料問題ノミデナク有機合成、染色ノ方面ヲモ審議、調査、研究スルコトトナリ、我国有機化学工業ニ寄与スル処大デアッタト思フ。現在ハ戦争ニヨリ染料工業ハオサヘラレテハ居ルガ有機合成化学ノ花デアリ益々発展サセネバナラス工業デアル。

振興会ノ委員会ハ仕事ガスメバ廃止スルノデアルガ、染料問題ハキリガナイ。学校、研究所及工業技術者が振興会ヲ通シテ会合スルバカリデハ稍足りナイ感が深い。

協会ヲ作ッテ色々ノ方面ノ技術者ヲ包含スレバモシモ振興会ノ委員会ガ廃止ニナッテモナホ我国工業ノ発展ニ寄与スルコトガ出来ル。染料年報等モソコカラ発行スルコトモ出来ル。近来ハ雑誌モ統制サレコノ方面ノ雑誌ハ1ツモナクナッタ。協会カラ雑誌ヲ出シテハ如何カト考ヘテ居ル。平野委員モ大イニ尽力シテ居ラレル。皆様モ協力シテ戴キタイ。」

これがもととなり昭和17年8月に有機合成化学協会が創立されたことは本誌10周年記念号その他に詳しくのべられている。

有機合成化学協会が創立されたが用紙の割当の権利を獲得した後でなければ協会誌は発行ができなかったのが石田石四郎、阿部正廉諸氏のなみなみならぬ努力によってようやく昭和18年6月に全日本ハガネ連盟 会報実績290封度を、昭和18年7月に文芸情報実績1370封度を買取し昭和18年9月に会誌発行の許可を得た。

もしも「染料と薬品」または「染織(後の染料)」が協会創立の時まで続けられてあったならばと当時われわれは非常に残念に思ったものであった。

化成品工業協会と「染料と薬品」

有機合成化学協会の役員会で協会と染料工業界との関係、ひいては協会および協会誌の性格などについてしばしば論議がかわされ、とくに昭和29~31年頃には相当具体的に検討された。その結論は染料に関する協会誌はむしろ染料業界が中心である化成品工業協会からの機関誌の方が発展性があるのではなかろうかとの考えが優勢であった。このことなども反映して化成品工業協会は合成染料100年祭を期して復刊第1号とも称すべき機関誌「染料と薬品」を昭和31年秋から月刊誌として発行し、現在にいたっている。

染料年報—染料染色年報

染料年報が日本学術振興会第12小委員会(染料問題)編として昭和10年度(昭和12年4月発行)および昭和11年度(昭和13年3月発行)が日本学術振興会から発行された。昭和14年5月5日に黒田委員長と共立出版社社長との間に出版契約書がとりかわされ、第3巻(昭和12年度)以後は共立出版社から発行された。しかるに第7巻(昭和16年度)が昭和19年1月に出版された後は外国文献の入手ほとんど不可能になったので休刊となった(主として国内文献によった第8巻の原稿は印刷中に戦災にあい、日の目を見ることができなかった)。

戦後有機合成化学協会これが復刊の議がおこり昭和28年度を第1巻として「染料染色年報」として再出版することになった。今回は技報堂から発行されることになったが第7巻(昭和34年度、昭和37年3月発行)からは発行所は繊維技術研究社から出版されることになり現在にいたっている。(昭和37年9月10日受理)